



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 共栄タンカー株式会社
コード番号 9130 URL <http://www.kyoeitanker.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林田 一男
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 中嶋 靖

TEL 03-4477-7171

四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,982	△14.9	471	△23.2	280	△15.0	△1,313	—
27年3月期第1四半期	3,502	17.8	614	45.8	329	61.4	584	731.7

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 △1,187百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 644百万円 (15.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△34.35	—
27年3月期第1四半期	15.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	58,739	6,819	11.6	178.33
27年3月期	59,787	8,159	13.6	213.37

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 6,819百万円 27年3月期 8,159百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	4.00	4.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期の配当予想額につきましては、現時点では未定です。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	△8.4	800	△16.3	400	△30.8	△1,300	—	△33.99
通期	12,200	△4.0	2,000	11.0	1,100	3.4	1,300	98.7	33.99

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	38,250,000 株	27年3月期	38,250,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	8,731 株	27年3月期	8,731 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	38,241,269 株	27年3月期1Q	38,241,793 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済対策や金融政策の効果により企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外においては、米国景気は回復基調を維持したものの、欧州における債務問題や中国経済の減速懸念など、先行き不透明な状況が続きました。

海運市況は、大型原油船(VLCC)につきましても、原油価格の下落により中国やインドなどを中心に需要が伸びていることに加え、西アフリカや中南米から極東向けの輸送需要が増し、トンマイルが伸びていることなどが要因となり船腹需給が引き締まり、4月から6月の市況がWS50台からWS70台で推移するなどこの時期としては好調な市況展開となりました。石油製品船につきましても、中東の精製能力が増強され当地域からの輸送需要が増し、また欧州や豪州の製油所の閉鎖に伴い遠距離トレードが伸長したことなどから市況は堅調に推移しました。一方ばら積船の市況につきましても、依然として新造船の供給圧力が続いているなか、中国の景気減速に伴う需要減などから引き続き市況は低迷しました。

こうした経営環境の中、当社グループは大型タンカーを中心とする長期貸船契約を主体に安定した経営を目指し、経営基盤の強化と拡大に取り組んでおります。また、各船の運航効率の向上と諸経費の節減にも全社を挙げて努めております。しかしながら足元のばら積船市況は依然として低水準で推移しており、市況に比べ割高となっているばら積船1隻の今後の市況リスクを回避するため、その定期用船契約期限前解約を決定いたしました(平成27年7月17日公表)。その解約金額について当第1四半期連結決算に用船解約損失引当金繰入額として特別損失を計上したことにより、当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

海運業収益は29億8千2百万円(前年同期比5億2千万円減)となり、営業利益は4億7千1百万円(前年同期比1億4千2百万円減)、経常利益は2億8千万円(前年同期比4千9百万円減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、前述のばら積船の期限前解約による特別損失20億9百万円の計上により13億1千3百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益5億8千4百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ10億4千8百万円減少し587億3千9百万円となりました。固定資産は、減価償却の進捗に伴う船舶の減少により10億5千1百万円減少し552億1千5百万円となりました。

負債の部は、長期借入金の返済等があった一方で、ばら積船の期限前解約に伴う用船解約損失引当金の計上により前連結会計年度末に比べ2億9千2百万円増加し519億2千万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金が減少したことにより前連結会計年度末に比べて13億4千万円減少し68億1千9百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年7月17日の「定期用船契約期限前解約および特別損失の計上、固定資産譲渡および特別利益の計上ならびに業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました第2四半期連結累計期間および通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,544,403	2,533,695
海運業未収金	34,049	34,227
立替金	33,176	73,686
貯蔵品	256,219	257,208
繰延及び前払費用	43,011	44,372
繰延税金資産	-	37,536
その他流動資産	611,463	545,277
貸倒引当金	△1,780	△1,814
流動資産合計	3,520,543	3,524,189
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	48,460,597	47,316,198
建物(純額)	24,156	23,521
土地	47,971	47,971
建設仮勘定	6,863,616	6,892,663
その他有形固定資産(純額)	16,111	15,621
有形固定資産合計	55,412,453	54,295,976
無形固定資産	30,164	28,399
投資その他の資産		
投資有価証券	676,556	755,942
その他長期資産	148,679	135,642
貸倒引当金	△730	△730
投資その他の資産合計	824,505	890,854
固定資産合計	56,267,124	55,215,230
資産合計	59,787,667	58,739,420

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	197,942	396,681
短期借入金	5,298,852	5,348,908
未払費用	64,495	67,364
繰延税金負債	558,682	-
賞与引当金	45,300	11,352
役員賞与引当金	12,060	-
用船解約損失引当金	-	2,009,404
その他流動負債	643,555	609,792
流動負債合計	6,820,889	8,443,503
固定負債		
長期借入金	41,869,264	40,535,944
繰延税金負債	225,087	468,065
特別修繕引当金	1,077,099	821,633
退職給付に係る負債	177,413	187,335
その他固定負債	1,458,243	1,463,536
固定負債合計	44,807,108	43,476,515
負債合計	51,627,997	51,920,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,850,000	2,850,000
資本剰余金	518,694	518,694
利益剰余金	5,582,656	4,116,213
自己株式	△2,492	△2,492
株主資本合計	8,948,858	7,482,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198,865	252,876
繰延ヘッジ損益	△988,054	△915,890
その他の包括利益累計額合計	△789,188	△663,013
純資産合計	8,159,670	6,819,401
負債純資産合計	59,787,667	58,739,420

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
海運業収益	3,502,962	2,982,439
海運業費用	2,718,683	2,326,979
海運業利益	784,279	655,460
一般管理費	170,258	183,916
営業利益	614,021	471,544
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,545	3,743
デリバティブ評価益	2,024	15,513
為替差益	-	36,862
その他営業外収益	11,404	13,293
営業外収益合計	21,975	69,412
営業外費用		
支払利息	283,322	250,783
その他営業外費用	23,077	10,045
営業外費用合計	306,400	260,829
経常利益	329,595	280,127
特別利益		
船舶売却益	897,508	-
特別修繕引当金取崩額	86,332	-
特別利益合計	983,840	-
特別損失		
用船解約損失引当金繰入額	-	2,009,404
特別損失合計	-	2,009,404
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,313,435	△1,729,276
法人税等	728,460	△415,798
四半期純利益又は四半期純損失(△)	584,975	△1,313,478
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	584,975	△1,313,478

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	584,975	△1,313,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,905	54,011
繰延ヘッジ損益	8,274	72,163
その他の包括利益合計	59,179	126,174
四半期包括利益	644,154	△1,187,303
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	644,154	△1,187,303

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡について

当社は、平成27年7月17日の取締役会において、当社連結子会社 Norma Maritime S. A. が保有する固定資産(船舶)を譲渡することを決議いたしました。

① 譲渡資産の内容

資産の名称 パナマ籍 LPG 船“BENNY PRINCESS”(1992年建造 載貨重量トン 49,301MT)

譲渡価額 約 3,551 百万円

譲渡益 約 2,948 百万円

② 譲渡先

海外の第三者法人

(当社グループとの間に資本的関係、人的関係および取引関係はありません。)

③ 譲渡の時期

取締役会決議日 平成27年7月17日

引渡日 平成27年10月～12月

④ 譲渡の理由

用船契約終了と本船老朽化のため。

⑤ 当該事象の連結損益に与える影響額

平成28年3月期第3四半期連結決算において船舶売却益約2,948百万円を特別利益として計上する予定です。